

平成 29 年度 第 1 回行政改革推進委員会会議録

1. 日 時 平成29年5月15日（月）13：00～14：47
2. 場 所 伊勢市役所本庁舎 本館2階2-1会議室
3. 出席者 筒井委員、三輪委員、加藤委員、田岡委員、花房委員
欠席者 藤井委員
4. 事務局 中川情報戦略局長、浦井情報戦略局参事（情報調査室長）、
中川主幹、奥山、森口

5. 内容

（1）副会長の選出について

（2）議題

①行財政改革指針に基づく取組項目の平成 28 年度実施結果について

②今年度の予定について

（3）その他

6. 会議録（要旨）

①行財政改革指針に基づく取組項目の平成 28 年度実施結果について

行財政改革指針に定める「経営資源の有効活用」、「事業実施の最適化」、「成果重視の行政運営」、「活力ある組織風土の構築」の4つの視点ごとに平成 28 年度の実施結果について説明を行い、以下のとおり意見をいただいた。なお、個々の取組項目に対する質問など事務局での回答が困難なものについては、後日、各課に照会し回答することとした。

○経営資源の有効活用

後発医薬品の使用促進

- ・目標値を後発医薬品の数量シェアとしているが、後発医薬品の使用による効果額はどれほどか。

→後日、回答させていただく。

ネーミングライツ（命名権）の導入

- ・ネーミングライツの取組は良い。
- ・ネーミングライツの目標値を1施設増やしたという事は、具体的な案件があるということか。

→具体的な案件はありません。一般的には、図書館などが候補として考えられるが検討中である。

- ・ネーミングライツにふさわしい目立つ施設があるなら良いが、無理にしないでよいのでは。

○事業実施の最適化

施設使用料の見直し

- ・公共施設を個別で検討するよりも一括で行革係がとりまとめては。
- 公共施設マネジメントの取組みと連携させ、担当課と調整しながら取り組んでいきたい。

利便性の高い上下水道料金システム等の導入

- ・本取組としては終了し、総括されていることは評価するが、今後は、システムのレベルではなく、経営改善の視点で取り組むべきでは。
- 今後の取組みに対する意見として原課へ伝える。

地域防災計画の大幅な改訂

- ・H27 年度で取組完了とあるが、終わりとは思えない。BCP への取組みについて見えてこないの、考えがあれば説明してほしい。
- 計画の改訂としては取組完了となっているが、総括に記載のとおり、昨年 から BCP の取組みを進めている。

PFI 事業導入の検討

- ・取組み開始から 3 年間動きがない理由は。大きなハードルがあるのか。
- 後日、回答させていただく。

公共施設マネジメント事業の推進

- ・先進市町の成功事例を挙げると、基本的には、目標を持たなければならない。(例:全体の 3 割を減らす)住民説明で成功するかどうかが決まるので、削減の必要性について住民に理解してもらえるように。また、人口減少、特に生産年齢人口の減少に伴い市税収入が減少し厳しい財政状況になることの説明をしていくべき。
- 公共施設の今後の管理方針を示すにあたっての考え方について、議会に、また地域住民の皆様にも地域審議会、総連合自治会、まちづくり協議会に説明し、意見交換を行うこととしている。それによりマネジメントを進める必要性について、ご理解をいただこうと考えている。

長寿命化計画に基づく雨水ポンプ場の改築更新

- ・年次計画どおりに進捗されているが、目標値としている計画対象施設の年平均費用の縮減額は、今どの程度か。
- 後日、回答させていただく。

○成果重視の行政運営

市民にわかりやすい情報の発信

- ・取組項目が「市民にわかりやすい情報の発信」とされている。全体の閲覧数のうち市民の閲覧数を調べているのか。目的と取組がリンクされると良いと思うが。
- 後日、回答させていただく。

給水装置工事の品質の向上

- ・水道法の一部改正に伴い導入される指定の更新制が「自動更新」になってしまうと、これまでの取り組みが無駄になってしまう。取り組みは中止せず、継続すべきでは。法改正いかんで、当初の取り組みを導入してほしい。

→後日、回答させていただく。

○活力ある組織風土の構築

人材育成アクションプランの見直し

- ・平成 28 年度の研修は、何をしたか。

→次の研修を行った。

- ・外部への派遣研修
- ・庁内講師を活用した研修
- ・著名人を招いての講演
- ・伊勢市に関わりのある方で活躍されている方による講演
- ・実績値が低かった理由は。

→仕事に対する意識向上度が現状値（当初）を下回った理由としては、一部の研修（受講者 100 名程度の大規模研修）において数値が低かったことによるもの。そのため、スケジュールを 1 年延長し検証することとした。

○全体的な意見

- ・情報調査室は、行革担当部署として行革を牽引する立場で各取組の調整を図ってほしい。
- ・現行の取り組みは 4 年目を迎えるが、強い姿勢で進めてほしい。

②今年度の予定について

本指針に基づく取組期間が今年度で終了となることから、次年度以降の取組みについて、指針の見直しも含め、今年度中に案を作成したいと考えている。

適宜委員会を開催し、委員の皆様からご意見をいただきながら案を作成していきたいことから、その際にはご協力をお願いしたい。